地方創生をめぐる現状認識

1. 我が国の人口減少・高齢化の現状

・平成28年の総人口は1億2,711万人で、前年に比べて約16万人減少。合計特殊出生率は1.44となり、平成27年とほぼ横ばい。年間出生数は約98万人。

2. 東京一極集中についての現状認識

・平成28年には東京圏へ約11万8千人の転入超過（前年比約2千人減）。

3. 地域経済の現状

・完全失業率は全ての都道府県で改善し、時間当たりの賃金も多くの都道府県で上昇する等で、雇用・所得環境の改善が続いている。ただし、消費や生産といった経済活動の動向は地域間でばらつきがあり、一人当たりの県民所得等に差が生じている。

まち・ひと・しごと創生基本方針2017

1. 地方創生の新展開

総合戦略の中間年であり、既存の取組を加速化するための新たな施策により、地方創生の新展開。

2. 各分野の政策の推進

- ① 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする。
- ② 地方への新しいひとの流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

3. 地域特性に応じた戦略の推進

4. 多様な支援（情報支援・人材支援・財政支援）

宇陀市総合計画の将来像

自然と共生し、歴史・文化が育む
ふれあいと活力あるまち 宇陀市

- ・健幸都市ウェルネスシティ宇陀市構想
- ・子ども・子育て支援事業計画
- ・地域公共交通網形成計画
- ・行政改革大綱
- ・新市まちづくり計画
- ・過疎地域自立促進計画
- ・辺地に係る総合整備計画 等

宇陀市 総合戦略

人口減少 問題に対応

策定
委員会

人口減
対策部会

人口減
対策本部会

検討項目

- 基本目標Ⅰ
しごと：地域資源を活かし育てる
まちづくり
- 基本目標Ⅱ
ひと：暮らしやすく交流が
盛んなまちづくり
- 基本目標Ⅲ
まち：地域が連携した
安心・安全なまちづくり